



一端を紹介します。

は、令和10年度の中期財政計画は「そうならないための指針」と不可解な回答であった。そこで、今回は市民に公開されていない硬直した財政の一端を紹介します。

**も悪化する計画**を打ち出した。市長は、令和10年度の中期財政計画は「も悪化する計画」を財政非常事態宣言時より

平成16年11月に合併。しかし、平成17年度に厳しい財政状況から財政非常事態宣言を発令。令和17年度、基金残高(66億円)、地方債残高(556億円)この割合はー！ー！8%。約20年を経過した令和6度、基金残高(83億円)、地方債残高(343億円)この割合は24.1%と改善。ところが、中期財政計画で、令和10年度、基金残高(33億円)、地方債残高(303億円)の割合はー！ー！8%。市は、財政非常事態宣言時より



令和7年12月定期会所感

## 合併時、 非常事態宣言時より財政が悪化！

雲南市保有有価証券一覧								(単位：円)			
銘柄	発行日	利率%	取得日	償還日	額面	運用益/年	取得価格 (簿価) A	R7年7月末		R7年11月末	
								評価額 (時価) B	損益B-A	評価額 (時価) B"	損益B"-A
国債3口	H28.6.20	0.3	R1~5	R28.6.20	910,000,000	2,730,000	850,577,000	574,483,000	▲ 276,094,000	550,004,000	▲ 300,573,000
国債2口	R1.10.11	0.4	R2~5	R31.9.20	500,000,000	2,000,000	496,600,000	291,650,000	▲ 204,950,000	274,900,000	▲ 221,700,000
県債	R1.9.20	0.2	R1.9.20	R21.9.20	300,000,000	600,000	300,000,000	226,260,000	▲ 73,740,000	221,490,000	▲ 78,510,000
合計					1,710,000,000	5,330,000	1,647,177,000	1,092,393,000	▲ 554,784,000	1,046,394,000	▲ 600,783,000

上の表は雲南市が保有する有価証券の一覧となっています。

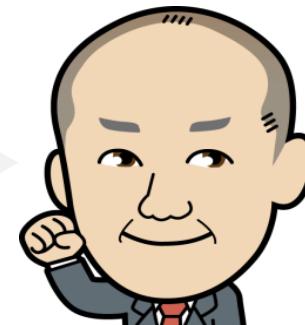
令和10年度の基金残高33億円の内、表面上16億4700万円が上記のとおり長期運用となっており、今使えるお金は、10億4600万円しかありません。今、全て取り崩すと約6億円の損失が発生します。

更に悪いことに、**合併前に建築された公共施設が老朽化・それに多すぎる！**

雲南市には合併前、各町で建設された公共施設が“法定耐用年数を経過”し老朽化しています。

更に、「一人当たりの公共施設面積」について調べてみると、平成25年度総務省「地方財政状況調査 公共施設状況調」より、人口と産業構造から類似する市区町村のグループの中からさらに人口、面積が同程度の町を抽出し比較した結果、雲南市は9.5m<sup>2</sup>（全国平均7.3m<sup>2</sup>）と30%多い状況です。

12月議会で雲南市の財政が悪化傾向にあり、経費節減提案も含め質問しました。今後も、市民の皆様の暮らしを守るため、財政健全化への提案等を行ってまいります。



令和7年12月定期会

“建設時における統廃合か縮小・複合化”を行うため、公共施設等総合管理計画の改定を進めているが、財政悪化が懸念される中、雲南省のかじ取りについて伺いました。

## 質問 1

質問 人口減少・財政悪化の中での公共施設建設について

基金を大幅に取り崩し財政悪化が懸念される中、人口は減少し一歳児は市全体で一４０名。今後、老朽化した小・中学校や次期一般廃棄物処理場、交流センター等の公共施設の建設については、市民の理解を得ながら統廃合・縮小等を考える必要があると思うが、その施策が見えない。このまま公共施設投資を進めるに市民サービスの低下を招く危険性があると思う

今まで基金は、収支不足ではなく地  
方債残高（市の借金）を減らすため繰  
上償還に使用してきた。公共施設に

質問 2

意見 たとえ、地方債残高（市の借金）を減らすための繰上償還でも、なぜ基金が枯渇するまで取り崩しをしなければならないのか。理由は明確で、次期一般廃棄物処理場や小・中学校等の公共投資を行うには地方債を新たに借りる必要があるためだ。結果、借入金返済の増加で実質公債費比率が一八%近づくか超える可能性がある。市長は、毎年基金を約一五億円取り崩している裏事情を市民に分かりやすく説明する必要がある。

ついては、これまでの取組により総量抑制も図れたが、引き続き公共施設の保有量・配置の適正化に取り組む必要がある。現在、公共施設等総合管理計画の改定を進めているが、各施設の方針決定は、当然市民の理解を得ることが不可欠であり、それには時間をかけ  
て進めたい。

## コスト削減について

問 吉田町・掛合町以外の総合センタ  
ー廃止によるコスト削減額について

回答・総務部長（鐘撞　征司）	4つの総合センターの管理
① 財政非常事態宣言の発令	費合計は、約4億円強が見込 合センターを廃止しても一 作業は、本庁に移管するため で具体的な削減効果額を算 いない。
② 市長以下三役の給与削減	意見 每年4億円強の経費節 い。今、雲南省内の一歳児は、一 度。今後、人口減少に伴い税収 能性があることから、約2年半 中学校の統廃合や複合化を提 る。今回、市民からも総合セン 論が言われているため、それ た。
③ 議員報酬の削減	厳しい財政状況に対して
④ 吉田町・掛合町以外の總 一の廃止等と大幅な経費削 減	

意見 每年4億円強の経費節減は大きい。今、雲南省内の一歳児は、140名程度。今後、人口減少に伴い税収も減る可能性があることから、約2年前から小・中学校の統廃合や複合化を提案している。今回、市民からも総合センター不要論が言われているため、それを打診し

費合計は、約4億円強が見込める。総合センターを廃止しても一部の事務作業は、本庁に移管するため、現段階で具体的な削減効果額を算定してはいない。

回答・こども政策局長（石飛和宏）

令和8年度入所申込みから産前休暇前に標準時間利用（一一時間）して  
いた児童に限り、保育時間を標準時間利用と短時間利用（8時間）のどちらかを選択できるように変更する。

令和8年度から、こども園利用等で新たに子育て支援情報があります

その他の質問は、  
議会動画アーカイブ  
をご覧ください。

議会動画  
エーカイブ

